

グローバルサウスとの連携強化に関する提言

「必要な国」として選ばれるために

提言



遠藤 信博
えんどう のぶひろ
副会長
開発協力推進委員長(当時)
日本電気特別顧問



安永 竜夫
やすなが たつお
審議員会副議長
開発協力推進委員長
三井物産会長

世界は今、大国間の競争・対立やロシアのウクライナ侵略、緊迫化する中東情勢等によって分断の危機にある。また、気候変動をはじめとする地球規模の課題は深刻の度を増している。そうした中、世界のパワーバランスにも変化が見られ、いわゆるグローバルサウスと呼ばれる途上国・新興国などが経済発展を遂げ、国際場裡において存在感を高めている。経済面では、今後50年のうちに、主要なグローバルサウス諸国が世界のGDPの上位10傑に入るとの予測がある。また政治面でも、例えばインドは、グローバルサウスの盟主を自任しており、各種の国際会議等で重要な役割を演じている。

翻って、今後人口が減少するわが国は、海外の活力を取り込むとともに、食料・資源・エネルギーの安定的な供給を確保する観点から、グローバルサウスとの連携を強化する必要がある。また、自らがよって立つ法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の再構築に、真摯に取り組むことが不可欠である。加えて、課題先進国としての経験・知見を活かし、グローバルサウスが抱える社会課題の解決に取り組みることが重要である。これらの取り組みを通じて、「必要な国」として選ばれることが求められる。こうした現状認識のもと、今般、経団連は「グローバルサウスとの連携強化に関する提言」を取りまとめ、公表した。以下、その概要を紹介する。

グローバルサウスは国・地域によって様々。パートナーとして対等な目線で連携を

グローバルサウスは、国・地域によって状況は様々であり、連携強化に当たっては、主要国・地域別に方針を策定し、重点を置いて取り組むべき国・地域に政策資源を集中投下することが求められる。その際、各々の成長戦略等を議論する場を設け、相互理解のもとで取り組む必要がある。

具体的なプロジェクトの推進に当たっては、必ずしも国の枠にとどまらず、近隣国や地域といった「線」や「面」を意識することも重要である。また、グローバルサウスの国々とは、パートナーとして対等な目線に立ち、連携を進める必要がある。

国・地域の実情に合わせて、各種ツールを有機的に組み合わせて連携を

連携強化に当たっては、対象国・地域の実情に合わせて様々なツールを有機的に組み合わせなければならぬ。本提言では、図表1にあるように、11のツールを提示したが、そのうち七つを紹介したい。

まず、総理等のトップ外交によって相手国・地域との対話や交流の機会を拡大することが極めて重要である(①)。G20の議長国な

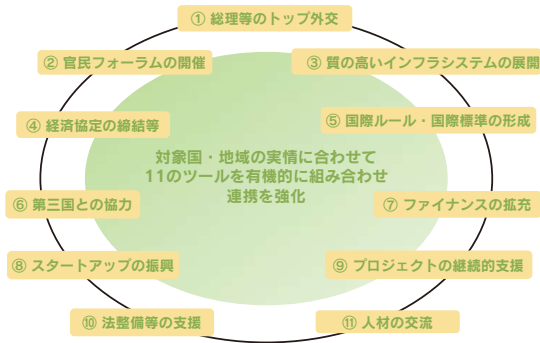
交流を進め、将来にわたる連携強化につなげることが重要である(⑩)。

主要国・地域別の方針を策定

本提言では、主要国・地域別の方針に盛り込むべき事項を、アジア(インド、ASEAN)、中南米、アフリカ、中東、中央アジアについて整理した(図表2参照)。例えばインドについては、前述の「官民フォーラム」の開催、日米豪印(QUAD)やインド太平洋経済枠組み(IPEF)を通じた協力推進、EPAや租税条約の改訂・改正、JCMの締結などを盛り込む必要がある。また、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)のパートナーであるASEANについては、各国の実情に応じたエネルギーランジション、カーボンニュートラルの実現への貢献などが求められる。さらに、中南米については、2024年、ブラジルがG20議長を務めることなどを踏まえ、同国を含むメルコスール(南米南部共同市場)とのEPA交渉の年内開始などを求めている。

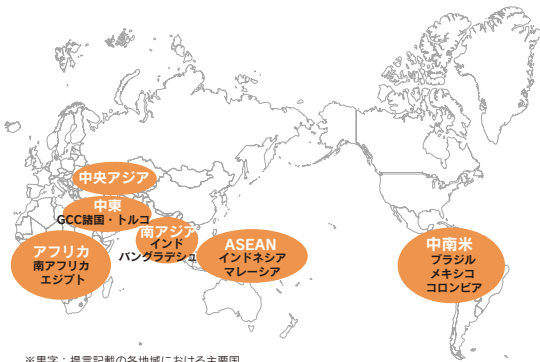
5月中旬から6月上旬にかけ、岸田内閣総理大臣、林内閣官房長官、上川外務大臣および齋藤経済産業大臣に対し、本提言を手交、意見交換を行った。引き続き、日本政府・関係機関、相手国・地域との政策対話や交流に積極的に取り組み、グローバルサウスとの連携強化に貢献していく。

図表1 連携強化のためのツール



経団連事務局作成

図表2 連携強化の対象となる、主要国・地域



経団連事務局作成

などを考慮すると、2024年にはブラジルをはじめとする中南米を、そして2025年にはアフリカを主な対象とすることが考えられる。また、トップ外交の機会等を活用して相手国・地域と「官民フォーラム」を開催し、各国・地域が抱える社会課題を把握し、それらの解決に向け、相手国・地域の戦略の策定段階から官民が連携して関与し、社会課題の解決に資するわが国の技術・製品・サービス等を紹介・提案することも重要である(②)。

経済連携協定(EPA)、投資協定、二国間クレジット制度(JCM)等の経済協定の締結なども進める必要がある(④)。さらに、わが国単独でできることは限られることから、第三

三国との協力を模索すべきである(⑥)。例えば、欧州、トルコ、インドの企業と協力してアフリカ市場を開拓することが考えられる。民間企業では背負いきれないリスクが存在する国々との連携を進めるため、ODAや政府関係機関の出融資機能の拡充、それら手続きの簡素化・迅速化を要望するとともに、ODA卒業国、中進国や中進国入りが見込まれる国を念頭に、事業展開のための実証や施設・設備の実装に向けた支援策の導入など、日本企業によるリスク対応能力を高めるためのファイナンスの拡充も提案している(⑦)。また、不測の事態が発生した場合の日本政府による支援をはじめ、日本企業のプロジェク

トに対し、中長期にわたって継続的支援が行われるよう求めている(⑨)。さらに、グローバルサウス諸国の中には欧米先進国で高等教育を受けた高度人材が多数輩出している国がある。そうした高度人材や留学生・研修生の日本への受け入れを一層促進するなど、人材



(注1)ゴールドマン・サックス社「グローバル・ペーパー―2075年への道筋」(2022年12月)によれば、2050年にはGDPの上位10カ国中3カ国が、また2075年には6カ国が、グローバルサウスの国々になると予測されている
(注2)2023年のG20議長国として、アフリカ連合(AU)のG20参加を実現させた